

うえだ UEDA

市議会だより

No.17 平成21年5月1日号



6月定例会は
6月8日(月)
開催予定です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
25人の議員が市政を問う	6
請願・陳情の審査結果	19
地域の市宝	20

未来の宝 紹介



西塩田保育園

「絵本っていいな！」

絵本を通した親子のふれあいを大切にしています。

月に1回、おうちの方による絵本の読み聞かせの会や、親子貸し出しを行っています。お気に入りの本を読んでもらう姿や、お母さんが子どものころ読んだという思い出の本を借りていく姿に、あたたかなふれあいを感じます。



わかくさ幼稚園

「楽しいジャンケン列車」

「ゴーゴーゴー ジャンケン列車 ♪♪」

軽快な音楽に乗ってジャンケン列車が始まります。出会った友だちと「ジャンケンポン!」。負けた子が勝った子の後ろにつながり、最後は全員の長い列車の完成。勝っても負けても楽しいジャンケン列車。

「また明日もジャンケン列車やろうね!」

●市議会だよりをリニューアルしました。

3月定例会

平成21年度当初予算を可決

一般会計 641億円

公共事業、中小企業支援、生活支援など新規事業や事業充実を図り、
前年比5.7%増の積極予算

3月定例会は、2月23日から3月18日までの24日間の会期で開かれました。

市長提出議案は21年度当初予算など56件、議員提出議案は地域医療の充実を求める意見書など7件で、採決の結果、すべて可決されました。

一般質問には各会派から代表質問5人と個別質問20人の議員が登壇し、新年度に向けた「施政方針」や市政の課題について活発に質問・答弁が交わされました。

* 施政方針…市長の市政運営に対する基本的な考え方、予算案及び主要な施策について明らかにするもの。



予 算

積極予算で

地域経済の回復を目指す

旧第一中学校跡地に建設する総合保健センターや、塩田公民館、母子健康センターを含めた総合コミュニティセンターとして整備する塩田地域自治センターの建設など、大型事業の工事が本格化し、普通建設事業費が前年比19億円増の約93億円と、大幅に伸びました。

また、5月から販売を予定している平井寺トンネル有料道路の割引回数券の予算や、一部地域で暫定的に実施していた高校に通学する生徒への補助金を全市に拡大する予算など、市民生活への負担に配慮した予算も計上されました。

その他の主な内容は、妊婦一般健康診査の公費負担回数を5回から14回に増やす予算（1億2744万円）、地元農家が作った農産物や加工品



総合保健センターが建設される旧第一中学校跡地
(平成22年3月完成予定)

20年度一般会計補正予算

補正は24億円の増額で、20年度一般会計は総額666億円となりました。

3月末から支給が開始されている定額給付金は25億円、子育て応援特別手当は9000万円が計上されました。

が人気の直売所「あさつゆ」の売り場増築工事費（2771万円）などがあります。
(詳しくは、上田市ホームページの財政課のページをご覧ください。)

意見書

地域医療の充実を求める 意見書を国・県・広域連合に提出



地域中核病院特別委員会から提案

長野病院の産婦人科は、医師不足の影響を受け医師が引き揚げられ、分娩の扱いを休止しています。これに対し地域を挙げて、麻酔科医師、産婦人科医師、小児科医師の招へいに取り組んでいます。すぐ成果が上がる状況ではありません。

上田市議会も、地域中核病院特別委員会を設置し医師招へいに向け調査研究を行ってきましたが、上田地域の医療を守り、充実させ、安全・安

心の地域医療を推進するため、委員会提案により関係機関に意見書を提出しました。国に対しては、医学部を持つ大学や県と協議して医師確保について緊急に具体化することや、新臨床研修制度を見直し一定期間周産期医療や救急医療への従事を義務づけることなど、8項目にわたり要請しました。また、県と上田地域広域連合に対しても、医師確保策に全力で取り組むよう計10項目の要請をしました。

その他可決した意見書

- ・千曲川右岸堤防仮設道路に関する意見書
- ・協同労働の協同組合に関する法整備を求める意見書
- ・障害者自立支援法の適正な見直しを求める意見書
- ・今後の保育制度のあり方についての意見書
- ・「緑の経済と社会」への変革を求める意見書

条 例

地域活性化を目指す交流館の 条例制定

旧西塩田小学校のプール跡地に建設中の「塩田の里交流館」と、真田町長に建設中の「真田の郷農村交流館」が今年中にオープン予定です。豊かな自然、美しい景観などを情報発信する拠点として、また、地域を訪れる方との交流の場として、施設を活用し地域の活性化を図っていきます。



「塩田の里交流館」完成予想図

丸子学校給食センターが完成 4月から提供開始

昨年4月の火災により移転改築が当初予定より遅れていましたが、3月に完成しました。4月から丸子地域の子どもたちに給食をつくっています。移転により同センターの所在地が変更となるため、条例が改正されました。



給食センター内の加熱調理室

市営住宅から 暴力団員排除

市営住宅の入居者や周辺住民の生活の安全を目的とし、市営住宅等に関する条例に、暴力団員排除に必要な規定を設けました。

県営住宅においても、長野県議会2月定例会で同様の条例改正を行いました。

◆人事案件

教育委員会委員

小山 壽一さん（上塩柳）

公平委員会委員

沓掛由利子さん（下塩尻）

固定資産評価審査委員会委員

半田 榮範さん（下横道）

固定資産評価員

松沢征太郎さん（蛇沢）

人権擁護委員の推薦

内海 勝利さん（大庭）

**職員の勤務時間及び
休暇等に関する条例
及び職員の給与に関
する条例中一部改正**

問

勤務時間の短縮に
より、4月1日か
ら窓口対応時間が5時
15分までとなるが、市
民にどう周知するのか。

答

広報やホームページ、
シ、諸会議で周知
するとともに、移行期
間として4月から6月
までは、これまで同様
5時30分まで窓口対応
したい。



市の窓口は、
午後5時15分まで

**21年度一般会計
当初予算**

問

次の衆議院議員選
挙は、市の投票区
見直しによる変更後の
最初の選挙となる。例
えば、解散による総選
挙の場合は準備期間も
短くなると思うが、対
応は考えているか。

答

昨年9月の投票区
変更により影響を
受ける有権者は、おお
むね2万2000人と
見込んでいる。投票所
をわかりやすくするた
め、変更のあった投票
区内には戸別にチラシ
を配布するとともに、
すべての投票入場券に
投票所の場所を示す地
図を記載する。また、
市広報やメディアを十
分活用して周知したい。
問 児童広場運営委託
はどのような事業
か。

答

児童館、児童セン
ターのない小学校
区には、児童が無料で
気軽に遊べる施設設置
を希望する声がある。
児童館、児童センター
を全小学校区へ設置す
ることは難しいため、
モデル事業として豊殿
小学校区に児童の健全
育成を目的とした児童
広場を設置し、運営委
託する事業である。

総務文教委員会

- 3月6日、9日及び18日に開催し、条例案8件、予算案5件、事件決議案3件、報告1件、陳情1件の審査を行いました。

の審査概要

産業水道委員会

- 3月10日に開催し、条例案3件、予算案8件、事件決議案1件、陳情1件の審査を行いました。

**真田の郷農村
交流館条例**

問

地元要望などの裏
づけはあったのか。

答

ブルーベリーの摘
み取り、りんごの
もぎ取りなどが盛ん
になったが、駐車場やト
イレ、休憩所がないな
どの課題があり、改善
を望む声が以前から
あった。

**21年度一般会計
当初予算**

問

上田観光コンベン
ション協会につい
て、負担金支出根拠の
客観性不足、市職員が
派遣に近い形で事務を
行うことの常態化にど
う対応するのか。

答

事業規模に見合っ
た運営が必要であ
ると考えている。協
会の設立趣旨を再確認
し、法人化の方向も含
め、行政とは独立した
組織としてきちんと方
向づけしていく。

問

新たに八重原の土
地改良区が土地改
良区等経常経費補助金
の対象になっているが、
それぞれの土地改良区
に対する補助は公平で
あるか。

答

これまで、土地改
良区に対する経常
経費補助金の算出根拠
が不明確であった。受

益面積、組合員数を考
慮した補助基準を示し、
対象外地区にも公平に
補助できるよう作業を
進めている。

問

森林景観保全事業
は、緊急雇用創出
事業として、2100万
円の計上である。この
事業の具体的な内容は
何か。

答

山林内の作業委託
であり、森林組合
などの森林事業者に委
託することになる。延
べ1200人の雇用規
模を考えており、当面
は、雇用機会の創出で
あるが、将来的には、
林業への就業者獲得に
もつなげたい。



積立基金条例 及び介護保険条例中 一部改正

一部改正

国は介護職員の処遇改善を目指し、介護報酬を引き上げたが、介護保険料の急激な上昇を抑えるため、交付金を拠出する。その受け皿として、基金の設置を条例に加えたもの。

介護保険条例の改正は、介護サービスの利用者数の伸びなどで、65歳以上の市民が納める介護保険料の基準月額が4080円から4160円に引き上げるもの。また、より所得状況を反映するため所得段階を7段階から9段階に細分化するもの。

職員の特殊勤務手当 に関する条例中 一部改正

一部改正

産院医師の手術等の手当を増額することにより、医師の待遇を改善し医師招へいにつな

げるもの。

また、医療スタッフ確保のため、分娩介助に携わる助産師及び看護師の待遇を改善する。

21年度一般会計 当初予算

当初予算

「まちなか赤ちゃんステーション」

は、どのように事業展開していくのか。

保育園、公民館などの公共施設や商店に、赤ちゃんのオムツ換えが気軽にできる場所を設け、ミルク用のポットなどを用意する。赤ちゃんを持つ親などが立ち寄りやすい雰囲気と、分かりやすい表示を考えている。

専門職員の配置は、検討する必要があると考えている。

（注）本議案は全員賛成で付帯意見をつけました。

【付帯意見】

一、上田市産院のあるべき方向性を確立し、提示すること。

21年度産院事業会計 当初予算

医療スタッフの精神的なフォローは

どう考えているのか。



厚生委員会

- 3月6日及び9日に開催し、条例案3件、予算案14件、事件決議案1件、請願3件、陳情2件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

- 3月10日及び11日に開催し、条例案2件、予算案8件、請願3件の審査を行いました。

市営住宅等に関する 条例中一部改正

入居や同居を希望した方が暴力団員であるかどうかの把握はどのように行うのか。

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に基づいて、指定している暴力団及び構成員の情報により把握していく。

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に基づいて、指定している暴力団及び構成員の情報により把握していく。

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に基づいて、指定している暴力団及び構成員の情報により把握していく。

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に基づいて、指定している暴力団及び構成員の情報により把握していく。

21年度一般会計 当初予算

当初予算

平井寺トンネル有料道路対策事業の施策内容はどうか。

長野県道路公社が大口用に販売している2割引の回数券を市が購入し、さらに1割引を補填し3割引とした回数券を、四半期ごとの申請受付により、本庁及び各地域自治センターで販売する。販売枚数は、1申請期につき、1人当たり100枚までとし、販売時期は平成21年5月ごろを予定している。

現在、消防無線を所有しているのは、旧上田市の消防団であり、他地域の消防団から団活動を行っていく上で整備の要望があった。また、今回、上田市防災行政無線整備にあわせて整備することで、情報の共有化が図れ、消防団活動の機能が強化できるためである。

現在、消防無線を所有しているのは、旧上田市の消防団であり、他地域の消防団から団活動を行っていく上で整備の要望があった。また、今回、上田市防災行政無線整備にあわせて整備することで、情報の共有化が図れ、消防団活動の機能が強化できるためである。

現在、消防無線を所有しているのは、旧上田市の消防団であり、他地域の消防団から団活動を行っていく上で整備の要望があった。また、今回、上田市防災行政無線整備にあわせて整備することで、情報の共有化が図れ、消防団活動の機能が強化できるためである。

現在、消防無線を所有しているのは、旧上田市の消防団であり、他地域の消防団から団活動を行っていく上で整備の要望があった。また、今回、上田市防災行政無線整備にあわせて整備することで、情報の共有化が図れ、消防団活動の機能が強化できるためである。

現在、消防無線を所有しているのは、旧上田市の消防団であり、他地域の消防団から団活動を行っていく上で整備の要望があった。また、今回、上田市防災行政無線整備にあわせて整備することで、情報の共有化が図れ、消防団活動の機能が強化できるためである。

現在、消防無線を所有しているのは、旧上田市の消防団であり、他地域の消防団から団活動を行っていく上で整備の要望があった。また、今回、上田市防災行政無線整備にあわせて整備することで、情報の共有化が図れ、消防団活動の機能が強化できるためである。

現在、消防無線を所有しているのは、旧上田市の消防団であり、他地域の消防団から団活動を行っていく上で整備の要望があった。また、今回、上田市防災行政無線整備にあわせて整備することで、情報の共有化が図れ、消防団活動の機能が強化できるためである。

現在、消防無線を所有しているのは、旧上田市の消防団であり、他地域の消防団から団活動を行っていく上で整備の要望があった。また、今回、上田市防災行政無線整備にあわせて整備することで、情報の共有化が図れ、消防団活動の機能が強化できるためである。

現在、消防無線を所有しているのは、旧上田市の消防団であり、他地域の消防団から団活動を行っていく上で整備の要望があった。また、今回、上田市防災行政無線整備にあわせて整備することで、情報の共有化が図れ、消防団活動の機能が強化できるためである。

現在、消防無線を所有しているのは、旧上田市の消防団であり、他地域の消防団から団活動を行っていく上で整備の要望があった。また、今回、上田市防災行政無線整備にあわせて整備することで、情報の共有化が図れ、消防団活動の機能が強化できるためである。



3割引の回数券が販売される平井寺トンネル有料道路

代表質問

土屋 陽一

議員

(新生会)



平成21年度予算

問

予算編成で工夫したことは。選択と集中はどうか。合併特例債、市債発行額及び起債残高見込みは。

答

(市長) 合併4年目、まちづくりの新たなステージを念頭に総合計画の将来像実現に向け、着実に展開する。新市の揺籃期から成長発展期への転換と位置づけた。普通建設事業費は、前年対比26%増の積極的予算編成とした。

答

(財政部長) 合併特例債は43億8440万円。市債発行額は約74

億円。21年度末起債残高見込額、約692億円である。

産院移転改築・医師招へい・救急医療

問

産院移転の推進組織、医師の招へい及び救急医療体制についての考えは。

答

(市長) 過日、産院移転改築庁内連絡会議を立ち上げ実質的な検討に入り、今後具体的な詳細な実施計画を策定する。私が先頭に立ち、副市長以下職員連携の中で医師招へいに積極的に取り組む。平成21年度の組織改正で政策企画局に産院建設準備室を設置し、移転改築事業を推進する。

答

(健康福祉部長) 上田地域における平日夜間の一般救急の成人対応は、58医療機関に導入している救急情報ネットワークシステムで対応している。病院群輪番制病院の負担軽減や平日夜間のわかりやすい医療体制

への市民要望もあり、医師会とともに成人の初期救急医療体制の見直しが必要と認識している。

先人館構想

問

上田市の歴史を開いた先人を顕彰する先人館構想についてはどうか。

答

(教育次長) 先人の偉業や作品を市民に知っていただき、あわせて先人の子孫の方々と人間関係を築き、先人館について研究する。

その他の質問項目

- ・中小企業の経済状況
- ・医師確保修学資金等貸与の状況
- ・資源循環型施設整備
- ・教育改革

代表質問

大井戸 莊平

議員

(清流ネット)



平成21年度当初予算

問

昨年後半からの世界経済の急激な悪化により国、地方経済は大変な時期を迎えている。法人市民税をはじめとして市税の減収が見込まれる中、普通建設費が前年比26%と大きな伸びを示している。予算編成での配慮は。

答

(市長) 当初予算編成に当たっては、重要課題と財政の健全化への対応を両立させるべく取り組んだ。また、地域経済の悪化、雇用不安の広がりを防ぐため、雇用対策や公共事業の増額を

答

(市長) 引き続き対策本部を設置する。また、地域全体の雇用対策を強力に推進するため庁内に雇用促進室を新設する。

盛り込んだ。歳入は、市税等の減収分を臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税等で補った。

予算案の主な事業特徴、新規事業はどうか。

問

答

(財政部長) 新規事業は菅平地区情報基盤整備、平井寺トンネルの利用券3割引、真田図書館整備などである。継続事業は総合保健センターや塩田地域自治センターの整備、高校通学費補助、第3子保育料の軽減等である。

緊急経済・雇用・生活対策

問

年末に「緊急経済・雇用・生活対策本部」を設置し対応してきたが、今後の考えは。

答

(市長) 引き続き対策本部を設置する。また、地域全体の雇用対策を強力に推進するため庁内に雇用促進室を新設する。

自治基本条例

問

自治基本条例は地方自治体の憲法と例えられるものである。現在の取り組み状況はどうか。

答

(政策企画局長) 市民の皆さん26名により検討委員会を設置した各種分野からの推薦と公募による委員で議論中である。特徴としては、女性や若年層が多い。

その他の質問項目

- ・公共事業の地元発注と最低制限価格の導入
- ・市長のマニフェスト



代表質問

武藤 弘 議員

(上田新風会)



旧町名復活

問 復活に向けての地元説明や話し合いなど、どのように行ったのか。今後の進め方はどうか。

答 (政策企画局長) 地元への説明や話し合いの状況は、「歴史的地名と住居表示に関する研究会」の皆さんから平成18年1月にいただいた提言を参考に、「海野町」「原町」を対象に進めている。

過去の経過を踏まえ、対象地域の住民の皆さんの意向を尊重して取り組むことを基本に、海野町、原町の自治会の総意として要望を受けた後、住居

表示変更に向けた手続きを協働で進める。現在、両自治会からは「復活に對し基本的には賛成である」と聞いている。

問 市長も旧町名復活に前向きと思うが、先進地の金沢市のように復活を考える対象地域に補助金を出す考えはあるか。

答 (政策企画局長) 補助金ありきの取り組みではなく、対象地域の皆さんに、歴史的な地名の価値や重さを再確認していただき、多少時間はかかっても地域を思う情熱により、皆さんで話し合いながら決定していくことが大切と考える。

市でも情報提供等、できる限りの協力を引き続き行う。

問 海野町、原町は旧町名復活に、基本的には賛成であるとのことだが、急いでやらないと、ますますやりにくくなる。旧町名にいろいろな思い出のある先輩の方々が

少しずついなくなり、若者の時代になると、あまり愛着がなくなり、どちらでもよくなってしまうからである。

私たちの時代に町名が変更されたので、その責任は私たちにある。町名復活の先進地へ関係する自治会長などと視察等を行う考えは。

答 (市長) 我々もさらに研究を深めて、何とか形にしていける方向で考えていきたい。



旧町名の復活を

代表質問

古市 順子 議員

(日本共産党)



失業者支援対策

問 雇用危機は、労働者派遣法の改悪や外需頼りの経済を進めてきたいわば「政治災害」だ。市長の認識と取り組み姿勢を伺う。

答 (市長) 医療・年金・フティネットが整備されていないことが浮き彫りになった。国の事業を有効に活用して積極的に雇用対策を行いたい。雇用促進室を設置し、民間登用も考えたい。

外国人に行政支援を

問 雇用保険の受給期間が3月で終わる方が多く、生活困窮が予想される。生活保護申請など市として親身に対応すべきだが、取り組み姿勢を伺う。

答 (市民生活部長) 2月20日までの2カ月で29件の相談があり、3件申請した。通訳もついで対応している。また、1月にポルトガル語版の「生活保護のしおり」を作成して説明している。

予算の市債大幅増

問 歳入では、前年度比市税を14億円余減額し、市債を74億円増の47%以上増額しているが、将来負担への懸念についてどう考えているか。

答 (市長) 74億円のうち臨時財政対策債も活用し、市の後年度負担を23億円程度と試算している。

小中学校の耐震化

問 昨年4月の文科省のまとめによると、上田市の耐震化率は52.7%。二次診断を実施中だが、市内小中学校の耐震状況の結果を公表するべき。子どもたちの安全のため、また建設業界の仕事確保のため耐震化工事の促進を図るべきではないか。

答 (教育次長) 耐震二次診断は対象109棟のうち55棟が未実施だが、23年度までに終了予定である。3月中に全小中学校の耐震化の調査状況を公表したい。校舎等の改修は、学校の大規模改造から耐震補強に軸足を置いて取り組んでいる。



市の職員も参加したハローワーク前の相談会

代表質問

堀 善三郎

議員
(公明党)

定額給付金

問

家計の緊急支援策として早急に進めることが極めて重要。生活必需品等の物価高、实体经济の急速な低迷などで家計は以前に増して苦しいやりくりを強いられている。効果がないとの批判は、国民の家計の実情を見ない机上の論、現場を知らない国民生活軽視である。

今か今かと胸躍らせる庶民の期待に添えるべく、早期かつ円滑な給付のためのスケジュールは、

答

(総務部長) 年度内の給付を目指し、市

として2月10日に事務費予算の専決処分を行い、プロジェクトチームを設置した。法案成立後、直ちに給付事務が行われるよう準備を進め、年度内の給付が可能となるよう取り組む。

プレミアム商品券

問

各地でプレミアムつき商品券の発行が報道されている。さまざまな業種で利用できるプレミアムつき商品券の発行はできないか。

答

(市長) 商工団体の皆さんからもプレミアムつき商品券を発行したいとのご提案、ご要望をいただいた。市としても積極的に支援をしていきたい。早速、前向きな対応で協議に入るよう指示をした。

中小企業支援

問

市の中小企業支援策は。

答

(商工観光部長) 市融資制度の金利を0.2%引き下げる措置を3月1日に前倒しして緊急に実施した。現下の厳しい状況は今後も続くと予測される。制度融資事業のさらなる充実策を予定している。

セーフティネット

問

どのようなセーフティネットで市民に明るい展望を示すのか。

答

(市長) 保育料第3子以降軽減の第1子年齢制限の引き上げ、高校通学費補助金の拡充、平井寺トンネル利用者の有料代軽減、介護保険料の負担軽減など、市独自の市民負担軽減の施策を推進する。

一般質問

小林 隆利

議員
(清流ネット)

農政

問

地域団体商標登録制度は、地域ブランドづくりとして重要。上田市における取り組み状況は。

答

(農林部長) 昨年設立した上田地産地消推進会議の中に、新たに専門部会を立ち上げた。上田の特産品づくりを図るとともに、農産品や加工品の市内流通や近隣県への普及を推進する。地域団体商標登録の申請に向けた取り組みをJA等関係機関とともに進めていきたい。

問

21年度以降の水田農業政策は。

答

(農林部長) 引き続き生産者等関係者の協力のもと、稲、麦、大豆等を中心とした水田農業の推進を図りたい。国として農業を持続可能なものとするために、生産調整の実施者がメリットを実感できる措置と、経営安定の確立が図られるよう期待するとともに、今後の動向に十分注視していきたい。

林政

問

国の温室効果ガス6%削減約束の達成に必要な上田市の森林整備計画について伺いたい。

答

(農林部長) 国では、2007年度から2012年度の6年間に約330万haの間伐を推進する。このため、上田市森林整備計画にある年間400haの間伐を実施してまいりたい。

問

県産材の利用拡大についてはどうか。

答

(農林部長) 上田市では公共施設の建設には、県産材の利用推進を図る上から、特記仕様書に県産材利用を明記している。これまでに塩田中学校など3小中学校の屋内運動場や上武石の観光トイレなどの木質化を図り、城下小学校、西内小学校など5小学校に木製机と椅子を導入した。公共施設の木造化などを通じて木に触れる機会を創出し、子どもたちの情操教育に貢献するとともに、今後も公共施設等への県産材の利用・普及に努めてまいりたい。



一般質問

久保田 由夫

議員

(日本共産党)



財源確保対策

問

基金の活用と普通財産、とりわけ土地の処分はどこまで進んでいるか。

答

(財政部長) 当初予算では、16億7000万円余の基金を取り崩す。平成21年度末の普通会計における基金残高は131億円余である。

また、土地処分は、合併後の3年間に面積で約1万8500㎡、金額で約1億7300万円を処分した。同様に、土地開発公社では、面積で約14万4000㎡、簿価では約37億1000万円を処分した。

補助金の交付制限

問

現在の経済情勢のもとで、市税完納を条件とした各種補助金交付に制限を加える制度は、失業者の生活を一層困難にし、貧困を拡大するものである。再検討すべきだ。

答

(市長) 昨今の社会状況、経済状況などにより税の納付が困難な方が多くなっている。

一方では市民間の公平という観点、また一方では市民の生活援助という両者を考慮しながら、税の完納に至らない場合でも、納付相談で納税誓約がなされ、それが守られている方については、市内各担当連携の中で柔軟な対応をしていく。

有識者会議の提言

問

提言に関して、学校選択制・教員評価・教育バウチャーの3点セットをどう取り扱うのか。

答

(政策企画局長) 有識者会議において意見が分かれ、市民議論でも慎重意見が多く、先進自治体でも見直しの動きがある。

より慎重に研究、検討をしていく必要があると考えている。



上田市の教育のこれからを考えるシンポジウム

丸子新図書館建設

問

丸子地域で切望されている図書館建設の見通しは。

答

(教育次長 真田地) 域に引き続いて整備していく予定。合併前から検討されている内容も踏まえ、旧力ネボウ跡地を建設予定地としている。

一般質問

西沢 逸郎

議員

(新生会)



文化力の向上

問

文化振興という仕事は、市民の心を豊かにし文化の蓄積を図る重要な仕事である。文化力向上のためには、文化投資の評価をし、文化政策のマスタープランをつくり、文化の蓄積・継承を市民にわかりやすく説明できる人財が必要となる。劇場の進化に対応でき、上田市の文化蓄積を説明でき、文化の魅力を訴えることのできる人財を上田市はどう育てていくのか。

答

(政策企画局長) 市民をリードできる人

材育成がまさに重要になると認識しており、交流・文化施設運営を想定した人材育成の観点からも、今後検討してまいりたい。

問

上田市の文化力を高めるための職員採用も、世界大不況の今だからこそ積極的に行うべきと考えるが、市の見解は。

答

(総務部長) 上田市の文化力を高め、さらには市民の幸せを10年先、20年先まで見据えて真剣に考えられる職員が求められている。任期つき職員、また専門職としての嘱託職員という採用方法も考えながら職員採用に取り組んでいく。

問

今、植える木は、将来の子孫のためにやっている価値のある仕事で、「文化は林業だ」と言える。地域の文化振興・文化力を高めていくことも子や孫のためにやる価値のあることで、貨幣価値お金でははかることのできない上田地域が元気になる礎になると考える。

市長の見解は。

答

(市長) 祖先から幾世代にもわたって育てていたものだものが文化であり、これまで培ってきた文化を次の世代に引き継ぎ、また新たな種まきをすることが、私たちが生きているこの世代に課せられた使命である。交流・文化施設の建設は未来の、将来の子孫のための仕事である。

その他の質問項目

- ・学校教育の充実
- ・住民本位の医療政策



上田市が誇る文化芸能「常田獅子」

一般質問

藤原 信一 議員

(上田新風会)



千曲川右岸堤防仮設道路の今後の動向

問

昨年7月、左岸の半過第2トンネル工事

の発破作業による県道への落石の心配から、今年3月末まで県道が通行止めになった。代わりに下塩尻の右岸堤防道路が坂城町^{（坂城町）}まで接続され、1日1万1000台の普通車が通るようになった。この堤防はもともと地元の子どもやお年寄りの散歩やサイクリングの場、また桜堤や蛸の名所で静かな環境であった。それが約7カ月とはいえ、危険と騒音とごみだらけの

バイパスとなった。4月になれば元の静かな堤防に戻るのか。国の考えはどうか。また、市や坂城町の考えはどうか。使用延長となれば河川敷グラウンドへ行く人たちや散歩、自転車の安全対策はどうか。

答

(都市建設部長)

この仮設道路はあくまでも期間限定の迂回路として、今年3月末まで、国交省長野国道事務所が千曲川河川事務所より河川占有許可を受け、工事をしたもの。期間終了後は撤去すると聞いている。現在、県が規制区間の岩場の落石調査をしているが、発破作業は終わったが来年3月末までトンネル工事は続いている。このトンネルの供用開始までは落石の危険を考慮して、もう1年、右岸堤防道路の使用延長を坂城町とも協議しながら進めてまいりたい。

答

(市長) 狭くて危険な面もある。上田市



現在の仮設堤防道路

市の融資制度

問

不況下で借りられない人も多い。市は申し込み前に銀行に聞いて来いと言つが、銀行は2

年分の決算書を出させる。それを保証協会に渡すと、保証協会は赤字企業に保証はできず、銀行に断るケースが多いが、フォローはどうしているか。

答

(商工観光部長)

調べていないので判らない。これからは追跡的な確認もする。

一般質問

安藤 友博 議員

(清流ネット)



自治会役員任期

問

自治会の存在意義は大変重要であり、さら

に地域のことは地域で考え、そして地域づくりを実践していく時代を迎えている。自治会長2年制をお願いすることや、女性の登用も含め「自治会モデル」を提案できないか。

答

(政策企画局長)

必要性は認識されているが、役員選出に大変苦労していると聞く中で、行政側から強い働きかけは難しいと考える。今後、地域内分権を推進するための自治運営組織を確立

する上で、中核となる自治会の組織づくりに対して支援しながら自治会連

合会とも連携し、望ましい「自治会モデル」について明らかにしていきたい。

教育問題

問

文科省が公表した体力テストにおける上田市の全国や長野県での位置づけはどうか。

答

(教育長) 小学校では男女とも全国平均、

県内平均より低い。中学校男子は全国、県内平均より高く、中学校女子は平均より低い。今後の対策は、各学校で毎年作成している体力向上プラン推進計画を円滑に実施していく。

問

野外学習や体験学習をふやし、五感の感

性を養う学習を導入することや、朝のスポーツ時間を取り入れることで、体力・集中力・学力が向上するという傾向が立証

されているが導入できないか。

答

(教育長) 今回の結果を受け、各学校で

児童生徒の体力や生活習慣を把握・分析し、今後学校における体育や健康に対して効果的な指導を行う。また、五感で感じることは子どもたちの感性を育むとともに、健全な身体や探求心を育むことができる。今後も引き続き、地域の自然や特性を生かした体験学習を教科の学習と関連づけながら積極的に取り入れていきたい。

その他の質問項目

・観光事業

一般質問

成田 守夫 議員

(清流ネット)

ヘルスツーリズムと健康
都市上田のまちづくり

問 予防的な医療体制づくりと観光振興をアプローチとして、鹿教湯温泉でのヘルスツーリズムの可能性についてどうか。

答 (丸子地域自治セン
ター長) ヘルスツーリズムを新たな視点で展開する要素は十分にある。健康づくりと観光振興との相乗効果を期待し取り組む。

問 良好な地区環境を守る地区計画や、建築物の高さを制限する高度地区などの今後の取り組みは、

答 (都市建設部長) 既存の市街地内における地区計画などの規制は、県内で事例が少ないが、地区の実情を踏まえ、着実に進めていかなければならないと考えている。

問 市街地の活性化に向けて、行政の役割としての仕掛けづくり、仕組みづくりについてどうか。

答 (商工観光部長) 観光がまちなかに向かうような仕掛けを行政が行い、それを受け商店街の皆さんが新たなサービスによりにぎわいをつくり出す。今後、商工会議所が中心となって立ち上げた中心市街地活性化協議会を通じ、多様な事業者とも連携し取り組んでいく。

リサイクル廃材の活用

問 上田市からリサイクル廃材の活用モデルを示す取り組みはどうか。

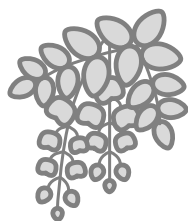
答 (都市建設部長) 循環型社会の構築に当

たり、引き続き設計時の使用資材の選定等で、できる限り再生材利用を促進していく。

安心・安全な上田市を
目指して

問 市内の自治会長を対象に、社会で今一番安全安心であって欲しいことは何か、アンケート調査をしてみてもどうか。

答 (政策企画局長) アンケート実施の有無を含めて自治会連合会と協議を行っていく。



一般質問

尾島 勝 議員

(新生会)



消防出初式

問 今年の出初式に参加した人員と車両台数は。

答 (消防部長) 総参加人員は、2085人で、うち旧一中跡地には車両部隊を除く1800人が参加した。参加車両台数は、車両点検を受ける代表車両が38台、他に市中行進用車両が91台、合計129台が参加した。旧一中跡地付近に必要な駐車台数は、市中行進に参加した車両129台分、大型車両を含むこれだけの車両は合同庁舎駐車場には収容し切れない。一部

の車両は、市教育委員会駐車場を待機場所としており、見学者用駐車場は確保できない状態である。

問 来年の出初式は旧一中跡地の使用は無理だが、どうする計画か。

答 (消防部長) 来年度以降の出初式は、旧一中跡地で上田市総合保健センターの建設が開始されることから、徒歩部隊の集結場所や消防団伝統技能等の披露会場として使用できなくなる。市中行進用の大型消防車両を含む駐車場や待機場所の確保、車両点検会場の確保、そして徒歩部隊の行進の動線等を考慮すると、大門町、海野町、市

役所前、市民会館という現在の出初式の流れを変更することは困難である。よって来年の出初式は旧一中跡地付近のグラウンドを検討中であり、同程度の人員が参加でき、アトラクションの開催が可能な場所を消防団と検討している。9月頃には会場を決定し、その場所に見合ったアトラクション等を計画していく。

その他の質問

- ・ 新技術等開発事業助成制度
- ・ し尿処理業務の合理化計画



消防団伝統技能「はしご乗り」

一般質問

田中 武

議員

(新生会)



交流・文化施設

問 今まで多くの施設を調査研究した中で

1㎡当たりの建設費や維持管理費はいくらか。

答 (政策企画局長) 構

造規模によって変わるが、建設費は1㎡当たり約60万円、自主事業を除く維持管理費は約2万円となっている。

問 1月の専門委員会では、基本コンセプト

が1600～1700席の施設は大ホールの位置づけであり、「運営には覚悟が必要」「腹をくくることがある」といった意見のほか、市民は維持

管理費等も心配しているとの懸念も出ているが、考えはどうか。

答 (政策企画局長) 現在、検討委員会にお

いては、上田市にとって真に必要な規模や機能面また将来にわたる財政負担等、多面から検討を進めていただいている。

問 通常の維持管理の他に、機器や器具、建

物等のメンテナンスにも将来、建設費の20～30%が必要と聞くがどうか。

答 (政策企画局長) 現時点で具体的な金額

は想定できないが、設備関係、特に舞台装置等は、30年程度で更新する必要があると聞く。

問 市内には老朽化した

館等多くの教育施設がある。いまだに木造校舎の類がいくつかある。耐震化も大きく遅れているが、それ以前の問題である。安全かつ平等なよりよい環境のもとで、子どもたちに明日の上田を託すこ

とが、私たちの責務と思う。突出した物をつくらず節減し、これらの対応を行うことで新生上田市のバランスも少しは改善されるがどうか考えるか。

答 (市長) これまでも、教育施設のさまざまな課題に財源見直しを含め取り組んでいる。検討

委員会から方向性が出されたら市民の皆様にお示しし、管理運営、財政負担等も含め広く意見を聞き、市民議論を深めながら整備計画をまとめたい。

その他の質問項目

・環境の保護



整備が進んだ交流・文化施設建設予定地 (JT 上田工場跡地)

一般質問

井沢 信章

議員

(新生会)



小中学校における携帯電話の持ち込み禁止

問 文科省は、携帯電話

がもたらす子どもへの悪影響について危機感を持ち、昨年全国の都

道府県に対し実態調査を行った。上田市はこれにどう答えたのか。市内の小中学生の携帯電話の所持及び学校への持ち込み状況はどうか。

答 (教育長) 児童生徒

の携帯電話の持ち込みについて、学校に対する統一した指導方針は現在定めていないことや、市が独自で児童生徒の携帯電話利用に関する調査

を行ったことなどを回答した。市が実施した調査では、小学5・6年生の平均所持率は12.1%、中学生の平均所持率は23.6%であった。学校への持ち込みは、市内小中学校では原則禁止している。ただし4割ほどの小中学校では、一定の理由がある場合、保護者から許可申請

を取り、授業中は担任が預かるなど、例外的に認めている。携帯による子ども同士のトラブルは、誹謗中傷などの個人攻撃が行われた例など、いくつか発生している。

問 学校、保護者、地域

などが一体となって、携帯を持たせない、持たない運動のモデル地区やモデル校を設けたらどうか。

答 (教育長) 携帯を持

たせないだけでは本質的な解決にはならない。まずやらなければならぬことは、子どもたちへの情報モラルや、情報リテラシー教育であ

る。あわせて保護者や地域の皆さんにも携帯電話やインターネットの危険性を知っていただいた上で、学校と連携を図りながら子どもたちを守っていくことが重要だと思っている。モデル的に行っていくことについては、携帯電話の危険性に向けてもうという視点では有効な取り組みであり、検討していかねばならない課題である。



子どもに携帯は不要です

一般質問

南雲 典子

議員
(公明党)

農商工連携事業

問 農商工連携事業に期待する産業育成はどうか。

答 (商工観光部長) 事業意欲に燃える農業者や、事業者の知恵と工夫により、新しい成長分野の産業を生み出し、地域発展を支える産業育成の仕組みに期待したい。行政としては、商工団体とともに意欲的な事業者の自由な発想と連携し、新商品、新ビジネスの儲かる仕組みづくりの支援を積極的に行っていく。

障がい者自立支援法の見直し

問 障がい者の生活入所施設の課題は。

答 (健康福祉部長) 障がい者の地域移行を進めるために、施設の定員が少なくなる傾向がある。利用者に影響が出ることが懸念される。新たな入所については、障がい程度の重度判定が必要条件となり、家庭状況の考慮がないことも課題である。

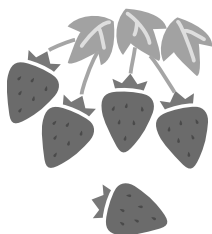
学習指導要領の改訂

問 改訂を受け、市はどこに力を入れ実施する考えか。

答 (教育長) 今回の改訂は、小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から完全実施になるが、これに向けた移行措置がこの4月から始まる。内容は、今までの学校現場の課題を踏まえ、①読み・書き・計

算の基礎的・基本的な知識技能の習得②観察、実験論述の知識技能を活用した思考力・判断力の育成③確かな学力を確立するために必要な授業時数の確保④学習意欲の向上や学習習慣の確立⑤道徳や体育など体験的な学習を通じての生活習慣の確立、となっている。

市としては、全ての児童、生徒が充実した学校生活を送るために、生きる喜びや感動が共感でき、学ぶことそのものが楽しいと感じる学校づくりが大切だと考えている。



一般質問

清水 俊治

議員
(清流ネット)

合併3年目の経過検証

問 地域自治センターや地域協議会の位置づけ、機能はどうか。

答 (総務部長) 地域自治センター長には、センター内の予算要求・執行、総合調整や管理、職員を指揮監督する権限などを付与している。

答 (政策企画局長) 合併協定書に基づき、市の附属機関として設置した。

問 持ち寄り基金についての考えは。

答 (政策企画局長) 持ち寄り基金の取り崩しは、地域協議会のご意

見をあらかじめお聞きする。

問 地域自治センターに機能の70%はあるか。

答 (総務部長) 合併時において、当面の業務量を旧町村のおおむね7割と試算し職員を配置した。本庁のスリム化と支所機能のあり方を検討し、27年度までに187人の職員の削減を目標とする。

保育行政の対応は

問 子育て相談などが自治センターの窓口で対応できない理由は何か。

答 (こども未来部長) 自治センターで直接保育課に相談するよう言われるケースもあり、窓口が遠くなったと感じる場合もある。自治センターと連携を密にして、不便をかけない窓口対応とする。

問 私立幼稚園の改修やバスの購入に対する補助についての考えは。

答 (こども未来部長) 今後、施設改修等は補助要綱を制定する中で、またバス通園補助は、就園奨励費補助の充実を図る中で統合を進める。

問 経済的支援の考えは。

答 (こども未来部長) 私立幼稚園の運営状況を把握しつつ、県下各市の状況も参考に支援をしていきたい。

指定管理の導入効果

問 指定管理者制度導入により経費はどれくらい削減されたのか。

答 (総務部長) 合併時に管理委託していた団体をそのまま指定管理者としている施設が多いため、経費の削減が十分出ているとはいえない。

一般質問

金井 忠一 議員

(日本共産党)



上田市産院

問 産院のお産体制の内容と実績はどうか。

答 (市長) 正常分娩は助産師を主体に看護スタッフの協力体制のもと、一次医療機関としてできる最大の業務量を遂行している。昨年4月から今年1月末までのお産数は435人。

問 医師招へいにおける進捗状況は。

答 (市長) 現在の非常勤医師2人のうち1人は大学医局に戻る。もう1人は4月以降の勤務について、前向きに検討していただいている。信

州大学などの大学に医師派遣をお願いしたり、個別に医師と交渉したりしている。複数の医師とすでに面談を済ませている。1人は、ほぼ確定している。

問 産院における自立した助産師を中心にした正常分娩体制は、今後一層強化していくべきではないか。今後の方向性について伺う。

答 (市長) 昨年の2月に助産師外来を開設し、1年が経過した。助産師の技術的向上に繋がったのかどうか総合的に判断しながら、さらなる助産師の活用策を検討してまいりたい。医師と助産師等の医療スタッフ全員がベクトル、まさに方向性を定めながら意思統一していくことが大切である。

問 4月から設置する産院の建設準備室は、産院のみに特化せず、枠を狭めないで上田地域全体の医療体系も検討できる組織にすべきでは。

答 (市長) 全体の医療体制の中で産院の移転改築を考える。長野病院との連携を、さらに強化できるかを大きな視点として考えていきたい。

長野病院

問 長野病院の産科医・麻酔科医の招へいの現状と今後の対応は。

答 (健康福祉部長) 麻酔科の非常勤医師は埼玉医大の医局からの派遣になり、人員も週3日は2人体制に増員された。産婦人科は、非常勤医師が週1回の婦人科外来を継続して行う。

一般質問

小林 三喜雄 議員

(新生会)



公共施設のグラウンドの芝生化

問 芝生化の効用は多くある。現在は安価に芝生化ができる。保育園、小中学校、市管理のグラウンドへの実施は。

答 (こども未来部長) 芝の養生管理面も含めた一層の情報収集や、保護者・関係者の意見も聞き、モデル園を選定する等、できるところから進めていければと考えている。

答 (教育次長) 今年度、小諸市でも小学校において、モデル事業を実施する。上田市としても

新しいスタイルの芝布設について研究する必要がある。しかし、維持管理体制の確立が不可欠であり、最大の課題である。

行財政改革推進委員会の提言

問 地域内分権の推進に向けた地域自治センターの機能と、地域協議会のあり方の提言について、市の考え方は。

答 (総務部長) 分権型自治をさらに成熟させ、地域経営を進め、職員全体の資質の向上を図り、本庁と自治センターの連絡調整の効率化に取り組んでいきたい。

統合ごみ処理施設

問 地域住民は進展しない話している。手上げ方式でグラウンドデザインを描いて、提



早い建替えが必要な現焼却施設

案したらどうか。

答 (市長) 現施設を抱えている皆さんからお便りを頂いている。現在まで説明懇談会は開催できた。下之郷、あるいは奈良尾を含めて東塩田地区での結論が出た段階が次のステップに進むタイミングと考えている。今後、広域連合が選定方法を検討していく上で、総合的な見方ができるような具体的振興策など、当初で考えられるものを示すといった、強い気持ちを持つよう広域連合に伝える。

一般質問

土屋 孝雄 議員

(清流ネット)



中ノ沢遺跡・半過古墳群

問 遺跡の発掘を終え、出土品、時代背景、発掘経費及び延べ人数はどのようであったか。また、我々のルーツを知る上でも、一連の発掘は大切なことと思うが、この遺跡、古墳群のことを学校ではどう取り扱うのか。

答 (教育次長) 住居跡(7軒、古墳3基、製鉄遺構、縄文・弥生土器のほか、古墳からは人骨、剣、耳飾り、首飾り等多数出土。弥生・平安時代(300〜1000年)の竪穴住居跡であった。弥生・古墳時代には、上田

原一帯にはたくさん集落があり、産川付近では米作を、また遡上してくる鮭の捕獲や砂鉄の採集に都合の良い半過周辺にも住んでいた可能性が考えられる。この発掘は2年間、発掘作業延べ734人、整理実測作業延べ1588人が従事。経費合計2280万円は、事業の主体である国が全額負担している。地元の小中学校で取り上げたり、公民館活動等で学習できるように働きかけた。

経済悪化の中、市の支援・取り組み

問 経済悪化に伴い、市が開設した相談窓口の内容と実情・ケアの取り組みはどうか。

答 (市民生活部長) 開設以来2月末までの相談件数は1000件超。住宅関連が最多で労働・就労、税金の支払い等が続く。緊急に期限つきで市営住宅等を提供し、また格安民間住宅の情報提

供を行い、入居が進んでいる。

問 外国籍市民への支援物資の状況と、今後の取り組みはどうか。また、玄米の場合はどうか。

答 (市民生活部長) 福祉センターで募集したところ、米530㍑他、りんご等多数が寄せられ、2月28日に初回の配布を行った。3月末、雇用保険受給者の受給切れが多数予想されるので、引き続き物資支援活動に協力していきたい。また、玄米や粉の支援物資にも柔軟な対応をしていきたい。



外国籍市民へ米やりんごが無料配布された

一般質問

池上 喜美子 議員

(公明党)



健康推進事業

問 がん検診の受診率向上のための取り組みは。母子保健の推進として、母子健康手帳を親子健康手帳へ転換する考えは。

答 (健康福祉部長) 検診の有効性等を解りやすく解説したパンフレットを作成し、申込書に同封する。乳房検診の受診機会を逃した方のためには受診日を新たに設ける等、検診受託機関の体制も考慮しながら受診機会の確保に努める。母子健康手帳のみでなく現行の赤ちゃん手帳も

含め、継続的な記録とともに思春期まで活用できる情報提供や、親子でともに成長を見つめることにも対応する手帳の拡充を目指す。関係機関とも連携しながら今後研究を重ねていく。

一人親家庭の支援

問 母子家庭の自立支援の強化と、父子家庭への積極的な支援の考えは。

答 (こども未来部長) 高等技能訓練促進費の受給に加え、生活資金等の利用、職業訓練期間中の生活保障給付制度の利用について周知を図る。父子家庭へは一定の所得制限はあるが、福祉医療、保育料の減免等行っている。急激な景気後退や雇用状況の悪化など、経済的に苦しい家庭も増加していると考えられるので、現状を把握し効果的な支援策を検討する必要がある。

福祉・介護人材確保対策の推進

問 人材確保の現状と取り組みは。

答 (健康福祉部長) 希望する水準の求職者がいない、必要な資格を有する応募者が少ない状況である。介護福祉士養成施設等の定員割れが生じている。介護分野への参入を促進するため、県が事業主体の介護福祉士等修学資金貸付制度の周知を図っていく。



一般質問

内堀 勝年 議員

(清流ネット)



交通災害共済事業

問

検討委員会が組織され住民アンケート調査が行われたが、その結果と、委員会から答申された内容と移行時期は、また、自治会との関わりは、

答

(市民生活部長) アンケート結果では、76.1%の方が交通災害共済制度は必要と考えている。答申では、安定・効率的な運用を図るため、県内の14市で組織している一部事務組合である長野県交通災害共済組合へ移行するとの内容である。時期は、平成22年4月ごろを予定している。移行後

も自治会には変わりなくご協力をお願いしたい。

消防

問

長野県消防広域化推進計画の進捗よく状況は。

答

(消防部長) 昨年10月に、東北信の広域連合等5団体で構成する研究協議会が設立されている。平成20年度の協議事項は、消防の現状と課題や、将来を見通しての調査・検討であり、来年度春の総会までに最終報告される予定である。協議の状況については、協議会のホームページや県の広報誌等で周知を図り、シンポジウムの開催、意向調査、出前講座等予定している。上田地域広域連合としても機会をとらえ、お知らせしていく。

指定管理者制度

問

事業者の適性に問題があり、指定の取り

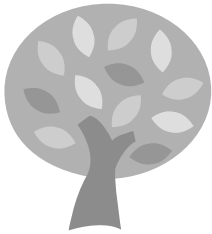
消しや、事故等により運営が不可能になった場合などの対応は。

答

(総務部長) そのような事例は発生していないが、万が一発生してしまった場合は、利用者に影響を及ぼさないような体制を整えるため、市の直営による対応も視野にいれ、今議会に所要の条例改正を提案している。このような事態が生じないよう選定に当たり、施設経営能力や継続性にも十分留意してまいりたい。

その他の質問項目

・太陽光発電への取り組み



一般質問

渡辺 正博 議員

(日本共産党)



地域経済の振興

問

制度融資は税金の滞納がないことが条件となっているが、それらの相談には応じているのか。

また、分納中とか完納に見通しがある場合などへの対応はどうか。

答

(商工観光部長) 相談を行う中で、実践的な対応をしている。今後とも厳しい経済状況が続くと予想される。事業者の個別的な状況に応じた柔軟な対応をしていく。

問

地域における中小企業の位置づけや役割を再確認し、その発展の

ための必要施策を定める(仮称)中小企業振興基本条例制定の検討はどうか。

答

(商工観光部長) 中小小工業者の支援は地域の経済を活性化するための重要な施策の一つである。

そのため商工会議所・商工会とも連携し、融資制度や経営相談による支援の充実を図る。

また、農商工連携なども推進していくことで、現在の条例を最大限に活用して、今後とも中小企業の支援を行っていく。

ごみ問題

問

生ごみ堆肥化施設の建設を上田市の責任で進めるべきではないか。

答

(市民生活部長) 施設建設については、公設民営方式も視野に入れての検討も必

要と考えている。

問

資源循環型施設建設の問題については、今年の5月25日で丸2年である。5月まで結論を引きずるようなことはないか。

答

(市長) 上田市としての役割は、昨年12月をもって一つの区切りを迎えたと思っている。

住民との直接対話で、我々が認識したことをしっかりと広域連合に伝えたい。

奈良尾の結論が見えてきたら、広域連合で時間のかからない中で、今後の方向性を出してもらいたいと考えている。



上限3万円で、購入費の半額が補助される「電気式生ごみ処理機」

一般質問

滝沢 清茂

議員
(公明党)

定住自立圏の実現

問

生活に必要な都市機能の集積があり、周辺市町村の住民も活用しているような中心市が上田市である。定住人口増を図るためには、**定住自立圏**構想が必要と考える。国は、やる気のある地域にお金と人を支援する方針であり、この制度に上田市は手を挙げるべきである。市の考え、市長としての考えはどうか。

答

(政策企画局長) 昨年12月26日に総務省から要綱が通知された。集約とネットワークの考え方で、圏全体の活性化

を図ることを目的としている。地域医療の充実、信州上田の知名度アップ、サンマル交通圏実現の道路網整備、交流・文化施設の建設、企業誘致の推進といった課題解決に向け、定住自立圏構想は非常に有効な枠組みと考えている。早急な検討をしてまいりたい。

答

(市長) 菊恋村長からも検討をお互いしようではないかと、投げかけもいただいている。20を超える事業を担う広域行政圏の枠組みや、ふるさと市町村圏の廃止といったこともある。スピード感を持って、全庁的に総合的な検討をしたいと思っている。

地デジ放送移行が困難な人への対策

問

2011年7月24日にテレビのアナログ放送がすべて終了する。国は、21年度に生活保護世帯や非課税の障害者、

社会福祉施設入所者に対するチューナーの無償給付、高齢者や障がい者等への働きかけやサポートの予算を計上している。市としての対応は。

答

(総務部長) 国のテレビ受信者支援センターや関係団体と連携を図りながら、地上デジタル放送への円滑な移行に向けて取り組んでまいりたい。

その他質問項目

・自殺防止対策の推進



一般質問

深井 武文

議員
(上田新風会)

地域予算の活用

問

合併前の各市町村の持ち寄り基金、12億9000万円余は各地域自治センターでの地域づくりの財源として地域協議会に諮り、活用することとなっている。具体的にどのようなすみ分けをし、また決定までどういう手順を踏んでいるのか。

答

(政策企画局長) 地域内分権を進めていく方針に沿い、地域の個性、特色あるまちづくりを目指す7項目の該当事業を定めている。地域協議会、自治センターの役割を發揮するための地域

予算としている。しかし、全市の均衡、地域間の受益バランスを図るため、本庁機関との調整の上、決めている。

問

通常の一般財源で措置すべき事業との振り分けがはっきりしない点があり、市民に分りやすく、基準を周知すべきと考えるが。

答

(政策企画局長) 活用基準を地域協議会に説明するとともに、地域振興に寄与するものであるかなど、今後さらに周知を図っていく。

歴史遺産による観光振興

問

平安時代の武将木曾義仲が北陸路を進軍したことに着目し、平成26年の北陸新幹線開通にあわせ、富山県と長野県が連携して、NHK大河ドラマ放映に向け取り組んでいる。丸子地域には木曾義仲に関する史跡が多い。観光振興の観点か

らも関係市町村と連携し、ドラマ化に向けた積極的な取り組みと合わせ、史跡の保存整備の取り組み方針は。

答

(市長) 木曾義仲の大河ドラマ化という目標を掲げるというのはいいいのではないかと、両県と関係市町村の木曾義仲広域連携推進会議にも、昨年、上田市も参加している。市民の機運も大事である。今後、関係都市と連携を深めていく。(教育次長) 文化財保護として、どのような対策ができるか検討していく。

一般質問

三井 和哉 議員

(上田新風会)



建設を予定している交流・文化施設の不明点

問

1300席の現在の市民会館が満員となるイベントは、年に4回前後しかないが、市が専門委員会に提出した中間報告素案によると、「大ホールは1600から1700席」としているが、

答

(政策企画局長) 2月20日に開かれた検討委員会では、上田市に

とつての適正な規模について、「財政状況やコスト面、現市民会館の利用状況を踏まえた場合、現在の規模を一回り大きくした、1500程度が妥

当」といった意見も出された。

規模については、機能や利用の仕方、管理運営費も見据えながら、検討を重ねていきたい。

問

新施設は維持管理費だけで2億5000万円を想定しているが、

この中には人件費も大規模修繕費も入っていない。中間報告では借金の返済分、人件費、大規模修繕費など、かかるすべての費用を明らかにし、市民に意見を聞くべきと考えるが。

答

(政策企画局長) 中間報告では管理運営

の具体的な項目まで決められないため、すべての費用を具体的に積み上げて示すことは難しい状況である。同規模類似施設の平均値をもとに、維持管理経費、大規模な修繕費、事業費、人件費などについて想定範囲内で示したい。

問

失業者があふれ、生活や先行きに不安を

抱えた市民が大勢いる中でつくり出すものだから、なおさら市民が希望の持てる施設にしなければならぬ。それには徹底的に市民と話し、意見を聞き、建設にかける市の想いを市民に伝える場を設けるべき。

答

(市長) 総力を挙げて精いっぱい頑張る

し、市民にも理解をいただくべく我々も努力する。市民には未来の中でどうあるべきか、ということを考えていただく場でもあると思う。したがって、両方の努力が求められると思う。

議会トピックス

一般質問の時間は1人45分、質問回数は9回以内

3月定例会で試行、今後検証

一般質問の質問時間を短縮することでスピードアップを図り、また、質問できる回数をふやし一問一答方式に近づけることで、市民にとってわかりやすい議論とすることが狙いです。質問時間は議員1人当たり60分から45分以内に短縮、質問できる回数は5回から9回にふやしました。

今回、実際に傍聴された市民からは、「質問の歯切れの良さと答弁のわかりやすさが感じられた」「45分は集中できる時間」といった意見がありました。しかし、一方で「深い議論をするには時間が短い」といった意見もありました。

3月定例会は試験的に実施しました。今後、議会運営委員会で検証し市民にわかりやすい議会運営を目指します。



3 月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	審査結果
「非核平和都市宣言」を求める請願	上小地区労働組合会議 議長 中山良一氏ほか 6 人 (紹介議員 大井戸莊平、西沢逸郎、滝沢清茂、 三井和哉、渡辺正博)	採 択
千曲川右岸仮設道路のウォーキング及び サイクリング道路としての後利用を求め る請願	千曲川右岸の仮設道路をウォーキング・サイクリ ング道路として後利用できるようにする事を求める会 代表 荒井一則氏 (紹介議員 藤原信一、金井忠一)	不採択
障害者自立支援法の見直しを求める請願	上田市を元気にする会 代表 春原貞良氏 (紹介議員 南雲典子、堀善三郎、滝沢清茂、 池上喜美子)	採 択
「緑の社会」への構造改革を求める請願	上田市の未来を考える会 代表 白鳥民男氏 (紹介議員 南雲典子、堀善三郎、滝沢清茂、 池上喜美子)	採 択
今後の保育制度検討に係る請願	未来を育むママの会 代表 半田聖子氏ほか 1 人 (紹介議員 南雲典子、堀善三郎、滝沢清茂、 池上喜美子)	採 択
福祉医療費給付金の受給者負担金引き上 げ見直しに関する請願	未来を育むママの会 代表 半田聖子氏ほか 1 人 (紹介議員 南雲典子、堀善三郎、滝沢清茂、 池上喜美子)	継続審査

陳 情

件 名	提 出 者	審査結果
法人市民税における標準税率採用に関す る陳情	社団法人 上田法人会 会長 笠原一洋氏	不採択
「協同出資・協同経営で働く協同組合法」 の速やかな制定を求める陳情	協同労働ネットワークながの 代表 青木健氏	採 択
現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保 育・子育て支援予算の大幅増額を求める陳 情	子どもたちに豊かな保育を！上田連絡会 代表者 永野幸雄氏	趣旨採択
所得割重視の国保税を求める陳情	長野県社会保障推進協議会 代表委員 熊谷嘉隆氏ほか 4 人	不採択

次回の 6 月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は 6 月 9 日(火)の午後 3 時までです。

上田 地域

西光寺宛武田信玄朱印状 (古文書)

この文書は、戦国時代の元亀元年(1570年)に西光寺(富士山中組)から鎖張を進上された武田信玄が、褒美として普請役や兵糧運送役を許してやることを定め、西光寺に申し伝えた朱印状です。鎖張は銅・錫・鉛などの合金で作られた腕型の器で、たたくとよい音を出すので、仏具として用いられたといわれています。信玄の時代には簡単に手に入れることのできない品物であるだけに、信玄の喜びようが目に見えるような朱印状です。



真田 地域

真田幸隆・昌幸の墓 (史跡)

真田氏の発祥については、幸隆を祖とする説と、それよりさらにさかのぼる説がありますが、幸隆が真田氏隆盛の礎を築き上げました。幸隆の子の昌幸が、兄信綱・昌輝の戦死により家督を継ぎ、初代上田城主となって2度に渡り徳川軍を退けたことから真田の名が天下に知れ渡り、上田の歴史の中に今も輝いています。真田氏の旧菩提所真田山長谷寺には、幸隆公と昌幸公の墓があります。



議会の招集予定日

- 6月定例会 6月8日(月)
- 9月定例会 8月31日(月)
- 12月定例会 11月24日(火)
- 3月定例会 2月1日(月)

日程の詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

2月臨時会の報告

2月2日に臨時会が開かれ、緊急経済対策を盛り込んだ平成20年度一般会計補正予算や、室内プール「アクアプラザ上田」など48施設の指定管理者指定にかかわる議案などを審議し、すべて全会一致で可決しました。

編集 後記

市民の皆様にもっと「読んでいただく」「見ていただく」議会報を目指し、さまざまな改善に取り組んでいます。この第17号から、約2週間早く発行しました。今までも一般質問の原稿は議員自ら作成していましたが、今回は発行期間短縮のためパソコンで原稿作成し電子データによる提出を議員に依頼しました。また、一般質問の記事は、わかりやすく端的に伝えるため、字数を減らしたり、レイアウトを変更したり、また余白を多く取るなど読みやすくしました。

その他にも、ご好評をいただいております保育園や、市指定文化財の紹介など、紙面充実のため委員一同努力を重ねています。「うえだ市議会だより」について皆様のご意見をお寄せくださいますようよろしくお願い申し上げます。

(大井 一郎)